



◆ ECB理事会～0.75%の利上げ決定：利上げ幅は過去最大～

- 欧州中央銀行（ECB）は、0.75%の大幅利上げを行うことを決定しました。
- ユーロ圏経済にはリセッション（景気後退）の可能性が高まっています。しかし、ECBはインフレの抑制を優先する姿勢を鮮明にした模様です。
- インフレ率が高水準にとどまる中、今後数回の理事会においても利上げを行う可能性を示唆しました。

【0.75%の利上げ決定】

ECBは2022年9月8日（現地時間）の理事会で、2会合連続で政策金利を引き上げることを全会一致で決定しました（適用は9月14日から）。利上げ幅は0.75%と過去最大となり、政策金利は2011年以来の高水準に達しました。

ロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰等を受け、リセッション（景気後退）の可能性が高まる中、ECBはインフレの抑制を優先する姿勢を鮮明にした模様です。

【加速が止まらないインフレ】

ユーロ圏ではインフレの加速が続いています。なお、2022年8月のインフレ率は前年比+9.1%となり、4カ月連続で過去最高を更新しました。主な要因はロシアからの供給不安により天然ガスをはじめとしたエネルギー価格が高騰していることですが、食料やサービスにもインフレの波は広がっています。

ラガルド総裁は、「信じられないほど高いインフレ率の数字がある以上、目標達成まで行動を起こさなければならない」とし、物価目標（2%）達成に向けた強い姿勢を示しています。

【ECBスタッフによる見通し】

同日付で発表されたECBスタッフによる経済見通しで、インフレ率は前回時点より予測が引き上げられ、政策目標を大きく上回る水準となる見込みです。また、経済成長率は、エネルギー価格高騰の影響が来年に顕著に表れるとし、2023年予測は+0.9%に、また2024年は+1.9%に下方修正されました。

【今後数回の利上げを示唆】

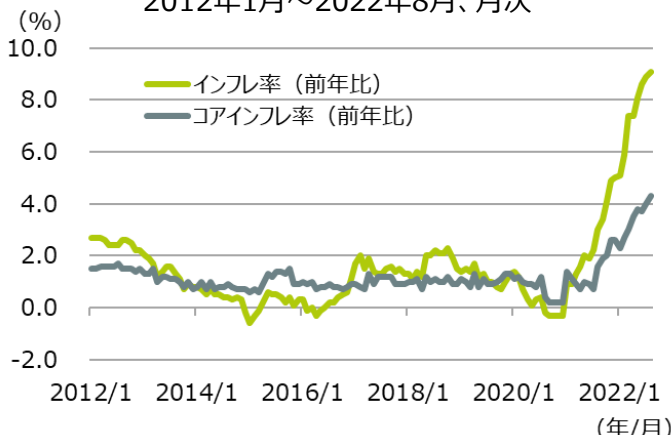
ラガルド総裁は、中立金利やターミナルレート（利上げの最終到達点）については現段階の金利水準は達していないと見解を示しています。なお、2%の物価目標達成に向け段階を踏む必要があり、今後数回の理事会（今回を含めて2回以上、5回未満）で利上げを行うことを示唆しました。

ユーロ圏の金利には引き続き上昇圧力がかかると想定されます。次回の利上げ幅や回数、ターミナルレート、量的引き締めに関する方針等について高官の発言からヒントが示される可能性もあると見ています。一方で、大幅な利上げやロシア・ウクライナ情勢等により、インフレと景気後退が同時に進む「スタグフレーション」への懸念も強くなっており、引き続きマクロ指標等には注意が必要であると考えます。

【図表】ECBの主要政策金利

	現時点	9月14日から
限界貸出金利	0.75%	1.50%
主要政策金利	0.50%	1.25%
中銀預金金利	0.00%	0.75%

【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移
2012年1月～2022年8月、月次



【図表】ECBスタッフによる経済見通し
2022年9月時点予測（括弧内は2022年6月時点）

	2021年	2022年	2023年	2024年
GDP成長率	5.2% (5.4%)	3.1% (2.8%)	0.9% (2.1%)	1.9% (2.1%)
インフレ率	2.6% (2.6%)	8.1% (6.8%)	5.5% (3.5%)	2.3% (2.1%)

出所：ECB、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会